

教育現場における心理学の導入(第1報) - スクールカウンセラーの活動を通して -

中島 弘徳・阪本 展生*・曾我 雅比兒

岡山理科大学理学部基礎理学科

*大阪大学大学院人間科学研究科

(2000年11月1日 受理)

はじめに

近年、不登校、いじめなどの学校病理の問題には、教育現場のみならず、一般社会からも関心が持たれている。そのような諸問題への対策として文部省は、1995年度より「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」を実施している。文部省によればこの事業は、「心理学を専攻する大学院修士課程修了後1年以上の心理臨床経験を積んだ後、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の資格審査に合格した者」である臨床心理士など、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する者を公立の小学校、中学校、高等学校に派遣して児童生徒へのカウンセリング、教員や保護者などへの助言などを行うことによる効果について調査研究を行うというものである。そのスクールカウンセラー派遣校数の初年度からの推移を見てみると、当初はわずか154校（小学校：29、中学校：93、高等学校：32）のみであったが、1998年度には1,661校（小：373、中：995、高：293）にまで増加している。予算も同様、1995年度は306,534千円であったのが1998年度は3,274,044千円とおおよそ10倍に増加している。

しかし、その一方で、横湯⁽¹⁾のように、「スクールカウンセラーの学校派遣は、学校現場での内からの議論を待たないまま、上から強引になされたものであった。（この事業が）いじめ・自殺問題を気に高まった学校批判や危機感の広がりの下での早業の実施だっただけに、学校現場では、とまどいや過剰な期待、養護教諭の仕事との連携での疑問、抜本的解決を求めている反対意見などが議論の場を持たないまま現在にいたっている。」と指摘する人もいる。

そこで、本研究では、スクールカウンセラー事業が成立した背景、スクールカウンセラーの実態・実像、スクールカウンセラーの役割や実際の活動状況を概観する。このことにより、スクールカウンセラーによる教育現場と心理学との交流がうんだ変革や効果を明らかにし、さらに教育現場でのスクールカウンセラーの今後の活用の一助となるようにしたい。

スクールカウンセラー導入の目的・背景

スクールカウンセラー導入の主要な要因のいじめや不登校の増加、複雑化の実態を示していく。

1. スクールカウンセラー導入前後の状況からみたいじめの複雑化

いじめの発生学校数・発生件数の1983年度～1995年度までの推移を見てみると、図1、図2のようになっている。

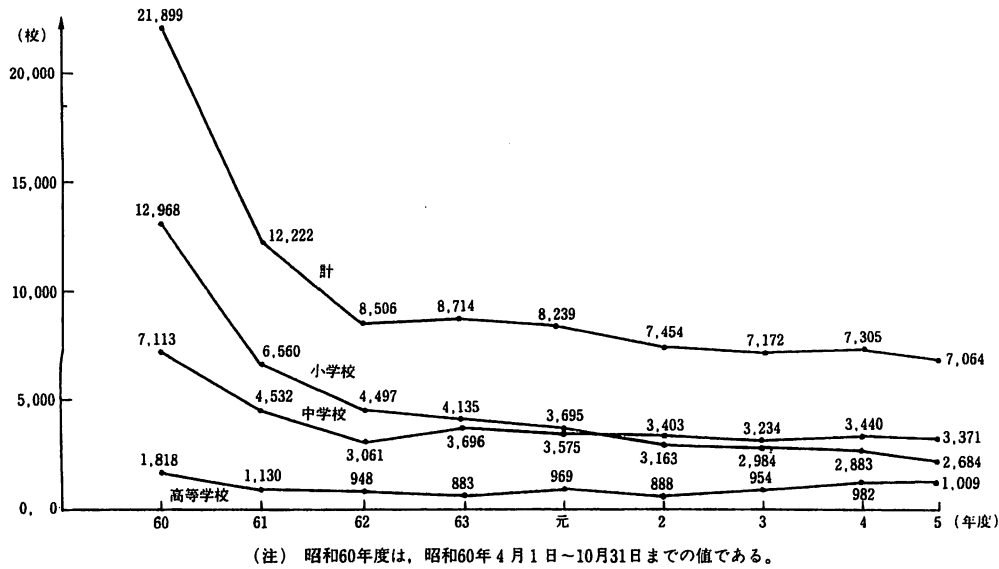


図1 いじめの発生学校数（文部省「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」、1994年）

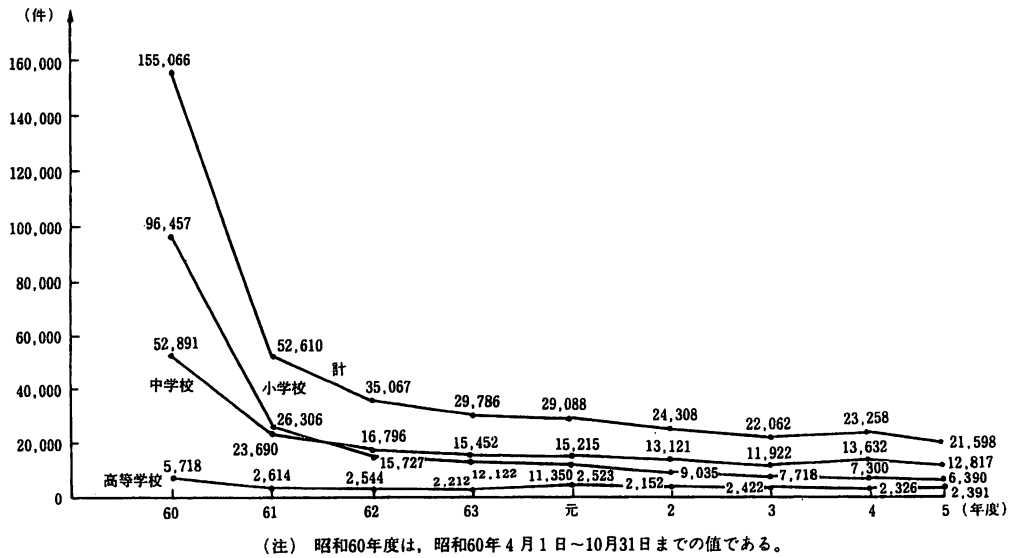


図2 いじめの発生件数（文部省「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」、1994年）

また、1994 度のいじめの発生学校数・発生件数は表 1 のようになっている。

表 1 いじめの発生学校数・発生件数

区分	公立学校数 (校)	発生学校数 (校)	発生率 (%)	発生件数 (件)	1 校あたり発生件数 (件)
小学校	24,390	7,626	31.3	25,295	1.0
中学校	10,868	5,810	55.0	26,828	2.5
高等学校	4,163	1,564	37.6	4,253	1.0
特殊教育書学校	905	95	10.5	225	0.2
計	40,026	15,095	37.7	56,601	1.4

（出典：『青少年白書』1995年度版）

しかし、このような調査の結果はいじめ調査の基準が「学校としてその事実を確認しているもの」で、学校側の主観的判断に委ねられていることから、客観的事実ではない可能性があることに留意する必要がある。例えば、1983年度に数が多いが、2 年目の調査では、発生学校件数は半減、発生件数では3 分の 1 になっており、その後は徐々に減少している。この減少している理由について、新井⁽²⁾は「いじめ」現象が少なくなったのではなく、同じ現象であっても、その程度は「いじめ」ではないといったように、判断基準が緩やかになったためではないかと推測している。つまり、学校側の判断基準の変化や問題意識の持ち方で、いじめの発生件数には変化が起きることがわかる。事実、積極的な実態把握が行われるよう指導が徹底されるといじめの発生件数が増加している。

次にいじめの様態に関し、文部省の行った調査（「言葉での脅し」、「冷やかし・からかい」、「持ち物隠し」、「仲間はずれ」、「集団による無視」、「暴力」、「たかり」、「お節介・親切の押しつけ」、「その他」の中で当てはまるものを複数個選ばせるというもの）について上位①～③の1983年度と1994年度とで比較をしてみる（表 1、表 2）。

表 2 文部省が行ったいじめに関する調査（1）『青少年白書』1984年度版

小学校	中学校	高等学校
① 冷やかし・からかい	冷やかし・からかい	言葉での脅し
② 仲間はずれ	言葉での脅し	暴力を振るう
③ 暴力を振るう	暴力を振るう	冷やかし・からかい

表 3 文部省が行ったいじめに関する調査（2）『青少年白書』1995年度版

小学校	中学校	高等学校
① 冷やかし・からかい	冷やかし・からかい	暴力
② 仲間はずれ	暴力	言葉での脅し
③ 暴力	言葉での脅し	冷やかし・からかい

この結果からも、いじめの様態が複雑化しているとは判断をくだすことは難しい。以上のように、概して統計資料からいじめの実態や複雑化を読み取るのは困難である。しかし、学校病理としていじめがとらえられ、カウンセラーの必要性がいわれてきた背景があるはずである。そこで、世相や世論の興味の動向を反映していると考えられる新聞記事から、当時の状況を見ていく。

いじめによる自殺報道から、その複雑化・陰湿化の実態に迫ってみる。1994年に、いじめが原因となり（あるいは、一因となり）自殺したという事件は以下のとおりである。

1994年	5/30	岡山・総社市	いじめ告発メモ残し中3男子自殺。ジュースを買い行かせるなどの使い走りさせられた上で校内で暴行されたり、CDの代金などとして数千円を脅し取られたりしていた。〔産経（大阪）・夕刊6/22〕
	6/3	愛知・安城市	高1男子、いじめ苦に自殺。数回にわたり中学時代の同級生から暴行を受けたり、お金を要求されたりしていた。〔中日新聞・朝刊7/1〕
	7/5	東京・江戸川区	中3男子いじめ告発メモ残し自殺。〔産経（東京）・朝刊7/7〕
	7/15	神奈川・津久井町	中2男子、いじめ苦に自殺。生徒のノートから自筆でない複数の筆跡で「きえろしね」など多数のいたずら書きが見つかる。さらに、自殺した当日の朝には教科書や、机に給食用のマーガリンが塗られ、いすにはチョークの粉がまかれ、画びょうも置かれていた。 〔毎日（東京）・朝刊10/27〕
	8/26	福島・相馬市	高2男子、現金要求などで自殺。自殺したA君に対する脅しは執拗を極め、1ヶ月の間に数回にわたって、合計二十数万円を脅し取られたと見ている。十数人が、恐喝だけでなく暴行にも加わっていた。 〔福島民友・朝刊8/30〕
	9/5	岡山・倉敷市	いじめ（？）苦に中2自殺。〔山陽新聞・朝刊9/7〕
	11/27	愛知・西尾市	大河内清輝君（中2）同級生の現金要求など苦に自殺。同学年の生徒4人にいじめられたうえ、百万円以上とみられるお金を何回かにわたって脅し取られていた実態をつづった遺書が見つかった。 〔毎日（大阪）・夕刊12/2〕
☆	12/9	「いじめ対策緊急会議」第1回会議、緊急アピール	
☆	12/11	ワーキンググループ委員会（後の学校臨床心理士ワーキンググループ）の発足	

以上、いじめの複雑化の実態について新聞記事から追ってみたが、その実態は、いじめとはいえ犯罪に近いもの、あるいは犯罪そのもののようなものもある。そして、これは、ある特定の一部の地域で起きているのではなく、全国のどの場所でも生じているのである。これは、いじめの概念が、従来の学校現場での基準を越えていることを示していると考えられる。このような従来の学校現場でのいじめの基準では収まりきらない状況を解決するためには、まず、従来のような生徒指導や経験による対応ではなく、心や他者とのコミュニケーションスキルについての専門的な知識による対応が必要であるという認識が広く浸透したと考えられる。さらに、学校内だけでなく家庭や地域との連携が迫られてきていることもその理由にあげられるであろう。これらの条件を満たす専門家としてスクールカウンセラーの導入が必要であるという流れがでてきたと言える。

2. 不登校の状況

次に、もう一つの大きな学校病理である不登校について見ていきたい。不登校の数は、1998年度に不登校で30日以上休んだ児童生徒数は、小学生26,014人（前年度比5,249人、25.3%増）、中学生101,680人（前年度比16,979人、20.0%増）となっている。その増加数、伸び率は共に過去最高で、中学生では、ついに10万人を突破するという事態になっている。基準が主観的ないじめにくらべて、現実には学校に児童生徒が来ない点で、不登校は誰の目にも明らかである。教師が、不登校を問題ととらえ、その解決を望むことは当然のことであろう。

不登校の態様区分を文部省の調査（対象：公立の小中学生、1998年度）で見ると、漠然とした不安感などで学校に行けないという「情緒的混乱」（26.5%）が最も多く、次いで、多くの要素があつて主因を特定で

さない「複合」(22.7%)、「無気力」(21.5%)などが続く。また、1996年度の調査では、「情緒的混乱」(25.8%)、「無気力」(24.3%)、「複合」(20.6%)の順であった。

このような「情緒的混乱」や「無気力」状態の児童生徒に対しては、教師が解決のために一生懸命働きかけたとしてもその努力が報われないことが多い。それは、このような症状の多くが児童生徒の「こころ」の状態に端を発しているからである。さらに、不登校は従来の「学校に来ること＝問題解決」という教師型アプローチでは限界があることが学校現場にも理解されてきた。その結果がスクールカウンセラー導入のきっかけのもう一つの要因と言える。

3. 緊急会議報告・審議会答申⁽³⁾からの考察

3-1. いじめ対策緊急会議報告

いじめ対策緊急会議発足の直接のきっかけとなったのは、前述したように大河内清輝君のいじめ自殺事件であった。この事件を受けて、衆議院文教委員会は1994年12月8日に集中審議し、与謝野文部大臣が「早急に取り組む」と明言し、よく9日には文部省が「いじめ対策緊急会議」を召集して対応を協議することになった。そして、この会議が翌年の3月13日に文部大臣に提出した最終報告が、スクールカウンセラー事業の規模拡大に大きな影響を与えた。この最終報告は、まとめるといじめる側に責任があることを明確にし、あまりにも程度を越えるものについては、加害者側の児童生徒に厳しい処置を講じるように求め、学校側として、外部の心理学の専門家などと、より一層連携を深めていくことが提案されている。また、スクールカウンセラー事業に対する期待もうかがえる内容となっている。

3-2. 中央教育審議会答申

第15期中央教育審議会第1次答申(1996年6月18日)「二十一世紀を展望した我が国の教育の在り方について一子供に[生きる力]と[ゆとり]を一」(以下「15期答申」)では、「我々は、基本的には、[ゆとり]を確保する中で、子どもたちに[生きる力]を育成し、家庭・学校・地域社会における教育をバランスよく行っていくことがこれらの問題の解決につながると考える。」とある。この15期答申でスクールカウンセラーについて触れられているのは、第一部 今後における教育の在り方 (5) いじめ・登校拒否の問題の ② いじめ・登校拒否の問題の解決のための家庭・学校・地域社会の役割と連携 においてである。

これをまとめると以下のことが言える。まず、昨今のいじめや不登校の問題は、学校のみでは対応するのは難しい。そのためには、学校と家庭や地域社会、専門機関や、専門家との連携が必要である。その中でも特に、保護者の相談や教員への助言などで高い評価を得ているスクールカウンセラーの役割は重要であり、その拡充が急がれる、ということである。

その他のスクールカウンセラーに関するものは、第二部 学校・家庭・地域社会の役割と連携の在り方 第一章 これからの学校教育の在り方 の(2) 新しい学校教育の実現のための条件整備等 ⑥ 様々な専門家と教員等との連携でも触れられている。そのなかでもスクールカウンセラー等と相互に協力することの必要性、配置の充実・促進が述べられている。

1997年8月に小杉文部大臣は、「豊かな人間育成を目指し、心の教育の充実を図っていくことが極めて重要な課題である」として中央教育審議会に対して「幼児期からの心の教育の在り方について」諮問を行った。これを受けて中央教育審議会では審議を進めてきた。その結果が、1998年6月30日に出された「新しい時代を拓く心を育てるために」一次世代を育てる心を失う危機—(中央教育審議会「幼児期からの心の教育の在り方について」答申)である。

この答申において主にスクールカウンセラーのことを取り上げているのは、第4章 心を育てる場として学校を見直そう (iii) カウンセリングを充実しよう の中の(a) スクールカウンセラーに相談できる体制を充実しよう という部分と、(b) スクールカウンセラーの養成の充実を図ろう という部分である。この答申では、子どもたちだけでなく、保護者の抱える悩みにも応じられるように、都道府県、市町村、学校等の教育相談機能の充実が求められると提言されている。そして、スクールカウンセラーが、子どもたちや教員あるいは保護者に適切な助言を行ったり、保護者と教員との仲立ちなどを行うための重要な役割を果たしてきているとし、すべての子どもたちがスクールカウンセラーに相談できる機会を設けていくことが望ましいとしている。さらに、子どもたちがゆったりとした心休めることができるような環境整備も重要であると指摘している。今後、スクールカウンセラーの養成の更なる充実と質・量の確保を図っていくためには、臨床心理士等の専門家の高等教育機関における養成の充実を図っていくことが必要であり、加えて、職業としてのより一層高い専門性の確保のための方策について、臨床心理士などの「心の専門家」の国家資格

制度の創設を含め検討すべきであるとしている。

以上、スクールカウンセラーに関する政治的、行政的動きから、教育現場に問題が存在することが自明のこととなった背景が明らかになった。さらに、教育現場に直接かかわるだけでなく、家庭や地域との連携のためにも心理が必要であり、それはスクールカウンセラーが適任であるという認識のもとに事業がはじまったことが明らかになったと考える。

スクールカウンセラーの実態・実像

1. スクールカウンセラーの選考と配置

文部省「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」では、スクールカウンセラーは、都道府県教育委員会が、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定臨床心理士など、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する者から選ぶ。また、臨床心理士以外にも、精神科医、心理学系の大学教授の中からも選考している。こうして選考されたスクールカウンセラーは、1995年度が、調査校に1名配置の単独校方式のみであったのに対し、1998年度からは、拠点校方式、巡回校方式が導入されることになった。1995年度には154校のみであったのが、1998年度には、1661校と10倍になった。スクールカウンセラーの勤務形態も変化しており、1998年度は時間も増え、週2回、1回当たり4時間、週1回、1回当たり8時間、月32時間（週当たりの回数は自由）から選択できるようになった。

2. スクールカウンセラーの職務

スクールカウンセラーの具体的な活動としては、1998年度は、カウンセリングルームなどでの児童生徒に対する個別カウンセリングのほか、休み時間の相談・声かけなど日常的な場面での相談活動、教職員や保護者の指導上の悩みや不安に対し、臨床心理の専門家の立場からのコンサルテーションを実施するなどの助言・援助活動、教職員や保護者との懇談などの機会を通じた、カウンセリング等により得られる児童生徒の悩みや不安の傾向・地域特性などについての情報提供・交換活動、このほかに、地域住民を対象とした講演会などの機会にカウンセリングの適切な知識・技術を提供するなど、カウンセリングの重要性の理解の促進を図る活動が挙げられる。

以上、「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」から、スクールカウンセラーの実態、実像の理解が可能になるものを示した。このことから、臨床心理士の数が増えたのは、起用法をより効率的なものにする必要性が生じたためと、派遣されたことで一定の効果があったことが伺える。また、各都道府県、市町村での独自の取り組みにヒントを得たとも考えられる。また、派遣時間も、授業以外の雑務におわれる教師は、平日の限られた時間内にスクールカウンセラーの元を訪れるのは難しいという実状にあわせた結果と思われる。勤務形態が選択できるのなら、教師の要望や、スクールカウンセラーの都合に柔軟に対応でき、例えば、土曜日の午後に集中して教師にコンサルテーションを行ったりする事ができるようになるし、1日中カウンセラーが学校にいる日なども作ることができるであろう。またスクールカウンセラーの職務内容は、学校現場での活動や地域との連携などについて具体的に表されていることが分かる。これらのことから、スクールカウンセラーは、を教育現場にあった対応が望まれていることを示している。

各地域での実践例

以下で各都道府県、市町村がスクールカウンセラー事業にどのように取り組んでいるのかを概観する。その中でも特に特徴的であると思われる3例を取り上げる。まず、この事業に対し意欲的に取り組んでいる大阪市の状況を紹介し、次に、県独自の試みを行っている岡山県を、最後に地理的な事情から、工夫を重ねて事業を展開している三重県を取り上げる。

1. 大阪市の取り組み

文部省の「スクールカウンセラー活用調査研究委託」事業が実施され、1995年度には、大阪市内の1中学校にはじめてスクールカウンセラーが派遣された。その後も、1996年度には3校、1997年度は5校にスクールカウンセラーを派遣している。しかし、大都市大阪をこの人数でカバーするのは、物理的に無理である。そこで、大阪市は1996年度より、市独自にスクールカウンセラーを派遣する「こころひらく教育相談—スクールカウンセラーの設置」事業を展開させている。この2つの事業を並行させて市内全域をできる限りカバーしようとするところに大阪市の特徴がある。以下、大阪市独自の事業を中心に概観する。さらに、文部省の委託校として、1995年度～1996年度にかけてスクールカウンセラーを受け入れていた「大阪市立摂陽中学

校の研究報告」⁽⁴⁾を参考に、この事業に際して学校側がいかに動いたのか、また、スクールカウンセラーが学校に入って実際にどのような活動をしたのかを明らかにしていきたい。

1-1. 大阪市「こころひらく教育相談」事業

大阪市は、文部省のスクールカウンセラー事業と並行して、1996年度から独自に「こころひらく教育相談—スクールカウンセラーの設置」事業を進めている。この大阪市独自の事業は、大阪市内の24区にスクールカウンセラーセンター校を設けて、そこに臨床心理士を派遣し、児童生徒のカウンセリングを行ったり、保護者の相談に応じたり、教職員にコンサルテーションを行ったりするセンター校方式がある。また、センター校以外のすべての中学校に定期的にスクールカウンセラーを派遣して巡回相談も実施する巡回校方式もとっている。

大阪市教育委員会主任指導主事の東尾⁽⁵⁾によれば、「この事業は、児童生徒や、保護者からの相談のみでなく、いじめや不登校などの指導上の問題に悩む教職員も対象としている。また、本人の来所がなければ原則として相談を受けない教育センター等と違って、児童生徒のみあるいは保護者、教職員のみ来所による相談も受け付けている」というような特徴を持っている。このように、ある程度気軽にそして、生活場面のより身近な学校にスクールカウンセラーを派遣するということは、児童生徒の抱える問題が悪化する前に早期発見、早期解決がし易くなるし、なにより予防という意味で重要である。

スクールカウンセラーの職務内容は、「いじめ」「不登校」問題を中心に、子どもたちや保護者の悩みについてのカウンセリングと教職員のコンサルテーションに当たる。実際の相談業務は、以下の通りである。まず、1回の相談時間は、原則として面接50分、整理と準備の10分を含めて1時間。これは、通常の心理面接の時間である。センター校では、区内の児童生徒・保護者・教職員に対する相談は、1日最大4事例を原則とし、その他の時間をセンター校自身での活用に充てている。この業務の中で、スクールカウンセラーには当然、来談者の相談内容の守秘義務が課せられているが、緊急に対応が必要な深刻なケースについては、原則として来談者に了解を得て、スーパーバイザーの助言を仰ぎ、教育委員会を通して、早急に校長や、教頭などの管理職と連携を取るとされている。

スクールカウンセラー活動の成果としては主に「児童生徒や、保護者にとって心の悩みを解決できる選択肢が一つ増えた」、「学校内の教育相談活動の活性化に役立った」の2点が挙げられる。倉戸⁽⁶⁾は、大阪府の文部省のスクールカウンセラー事業に対する特徴として、スクールカウンセラーに対する「スーパーバイザー・システム（スクールカウンセラー一人ひとりにスーパーバイザーがつく）」の存在があるといっている。また、大阪市独自の事業にもそれぞれのスクールカウンセラーにスーパーバイザーがついている。このようなきめ細かいサポート・システムは、スクールカウンセラーの効果的運用に欠くことができないと考える。しかし、これは臨床心理士の絶対数が多く、豊富な人材がいる大都市でこそ可能になることであろう。また、倉光⁽⁶⁾は「スクールカウンセラー事業に関するスーパーバイザーとスクールカウンセラーの関係は、従来のスーパーバイザー・スーパーバイザーという関係ではなく、共に同業のプロフェッショナルの関係である。」と指摘している。この関係は、教室王国として、自分も他の教師に介入しない代わりに、自分の学級経営にも口出しをして欲しくないという風潮が依然として見られる教育現場に、問題解決にあたるには一人で抱えることをしないで協力していく姿勢が重要であることを教師に伝えるモデルとなると考えられる。

1-2. 大阪市立摂陽中学校の実践例

スクールカウンセラーを受け入れる時点の摂陽中学全体の雰囲気は、教頭、養護教諭の言葉を借りると「生徒数約470名、養護学級を含む14学級。かつて『荒れ』の時期もあったが、現在は全体に落ち着き、のどかな雰囲気である。また、保健室においても養護教諭により独自に相談活動に取り組んできた。」というもので、スクールカウンセラーを受け入れる際も、学校全体として前向きに取り組んだようである。

ここでは、その取り組みの時期を①準備期、②（実際の）活動期、③委託期間終了後に分けてまとめてみたい。

①準備期：スクールカウンセラーを学校に受け入れるにあたって、学校内では特に次の（i）～（iv）に特に注意して検討を行ったようである。

- （i）外部の人間であるスクールカウンセラーを導入することによって生じる教職員との関係の変化について
- （ii）カウンセリングルームの設置について
- （iii）学校の指導方針とスクールカウンセラーの考えが大きく異なった場合どうするのか

(iv) カウンセラーの守秘義務をどこまで、どう理解するのか

特に (i) は、スクールカウンセラーを受け入れるにあたって最も重要なことであると思うのでより詳しく見ると、

- ・スクールカウンセラーと学級担任との関係がどうなるのか。例えば、スクールカウンセラーが学級担任の言葉と反対のことを主張する生徒に迎合することが生じると、学級担任として学級経営がやりにくくなるのではないか。
- ・スクールカウンセラーを導入することにより、今まで献身的に相談活動に取り組んでいた養護教諭の役割を、なかば取り去ったような感じを与えてしまわないか。
- ・スクールカウンセラーと生徒指導主事、生活指導部長、生活指導部との関係はどうなるのか。
- ・集団指導や全体指導をする場合、校内の指導体制の中に、スクールカウンセラーをどのように位置づけていくのか。

というようなことである。これは、スクールカウンセラーに対する教育現場の共通した意識と言えるであろう。スクールカウンセラーは、こういった教育現場の懸念を念頭において慎重に動く必要があると思われる。

また、「スクールカウンセラー活用プロジェクトチーム」を結成し、実際の活動等について議論を重ねたようである。この「スクールカウンセラー活用プロジェクトチーム」の構成メンバーは、校長・教頭・スクールカウンセラー・生徒指導主事・生徒指導部長・養護教諭・学校不適応生徒の担任（しかし、固定せず流動的なもので、チーフには養護教諭がなった）で、その役割は次のとおりである。

- (i) カウンセリングルームの条件整備（新たな子どもたちの居場所作り）
- (ii) 生徒の実態把握（情報交換を含む）
- (iii) 生徒・保護者への啓発
- (iv) 教職員の研修の計画と実施

摂陽中学の基本的な姿勢は、教頭の「不登校などの問題をすべて、スクールカウンセラーに任せるのではなく、学校組織の中にスクールカウンセラーを位置づけ、学校として相談活動の組織化と活性化に取り組みたい」という言葉や、養護教諭の「カウンセラーの元に行くことが特別なこと、特別な人にならないように」という言葉によく表れている。

②活動期：生徒に行った実際の活動は以下のとおりである。

- (i) 1 教室を 2 つに分け、カウンセリングルームとプレイルームを併設した「ごきげんルーム・あす」の設置。ルームの名前を生徒から公募し、プレイルームの遊具、玩具に関しては P T A とともに協力した。このルームは休み時間には誰でも使えるようにした。
- (ii) スクールカウンセラーを〇〇先生ではなく、〇〇さんと呼ぶようにした。
- (iii) あらかじめどんな内容の相談があるかを大まかに知るためや、相談の希望の時間を記入する「相談カード」やそれを投入する「ごきげんポスト・あす」の設置等がある。

カウンセリングルームの利用者数は、1995 年度が 9 月から 3 月までで来室数が 26 名で、休み時間にプレイルームを利用した生徒ののべ数は、約 600 名、保護者が 35 名、教師が 17 名であった。1996 年度は、生徒の来室数が 39 名で、プレイルーム利用者は 973 名、保護者が 37 名、教師が 15 名であった。生徒の来室数が増えていると同時に、直接相談をしないまでも、セラピューティック（治療的）な場所であるプレイルームの利用者が増えていることは、生徒にとってスクールカウンセラー導入は、今までの学校場面とは違った雰囲気を提供できている可能性があると考えられる。

教師についての実際的な活動として、月に 1 回「スクールカウンセリング校内研修会」を開催した。これは、自主参加であるが、毎回多くの参加者がいて、1996 年 10 月までに 8 回行われている。この研修会は、スクールカウンセラーと学校現場との試行錯誤の連携の中で、非常に大きな役割をもち、お互いを理解し合うための大切な場となったようである。

保護者についての実際的な活動は、P T A 会議などに、プレイルームを利用するなどして、親しんでもらえるよう配慮をしたようである。また、ニューズレターとして、「こころの通信・あす」を発行して P R したり、学習会等の講師をスクールカウンセラーが担当して、保護者にスクールカウンセラーと接触する機会を作ったりした。

校内研修会に加え、「スクールカウンセラー活用プロジェクトチーム」の会議が毎月 1 回、「スクールカウンセラー活用プロジェクトチーム」にさらに前述したスーパーバイザーと教育委員会が入った「プロジェ

クト会議」が2ヶ月に1回開かれている。合計して一年半の間に50回余りのケースカンファレンスを行った。これは、教師たちの子どもを見る目も変化や、学校全体に受け入れの雰囲気をつくることを可能にすると考えられる。

また、「①準備期」でみた(i)～(iv)のような学校側の懸念も、このように何度も何度も議論を重ねるうちに、自然と解決し、特に守秘義務については、「生徒の生命に関わるようなことがあれば、スクールカウンセラーの方から連絡し、学級担任が気になることがあれば、スクールカウンセラーの所へ相談に行く」となったようである。このようなことは、スクールカウンセラーと教師の間にきちんとした信頼関係がなければできないことであろう。

摂陽中学校は文部省の委託期間が1996年に終わったが、1997年度からは大阪市独自のスクールカウンセラー事業のセンター校となっている。また、1997年度も同スクールカウンセラーがPTAの学習会の講師として招かれている。このことは、スクールカウンセラーの派遣の効果があったと言えるであろう。

スクールカウンセラーが摂陽中学にきて不登校の数が減少したのかといえば、そうではなかった。しかし、それに対して教頭先生は「子どもたちが、無理な我慢をせず、早い段階で表現できるようになったためである」と述べている。こういった言葉が教育現場からでてきた背景には、スクールカウンセラーの影響があったと考えられる。その影響とは、児童生徒との関係改善に必要な具体的なコミュニケーションスキルを教師がカウンセラーから学べたということが挙げられる。この結果、教師と児童生徒の関係が実際によくたったという成果があった。筆者らも派遣当初は、学校に来なければ問題が解決していないと考えていた教師が、派遣3年目にカウンセラーとの交流を通して児童生徒が心理面が自立でき、教師や友人と適切なコミュニケーションがとれるようになるのであれば、学校に来ていなくてもそれは一つの問題解決であると変化した例を経験した。

2. 岡山県の取り組み

村山⁽⁷⁾は、「学校臨床心理士の意義と課題」で「岡山県は、今まで文部省のスクールカウンセラー事業とは別に独自のスクールカウンセラー事業をやってきたんですが、その予算と文部省の予算をうまくドッキングして活用したようです。」と岡山県の特徴に触れている。また、大塚⁽⁸⁾は文部省の事業について各地域の状況に応じて様々な取り組み方があることを示唆し、その一例として岡山県のことを次のように挙げている。「文部省事業を呼び水として岡山県の従来より独自に進められている『学校ふれあい促進事業』とドッキングさせ、18名の臨床心理士を小・中学校9校に派遣させようとする計画も進められている。県と文部省がタイアップして『学校支援事業推進会議』が開かれようとしている。」

以上のようなことから、岡山県の取り組みが、文部省のスクールカウンセラー事業の初期段階において非常に注目されていたことが分かる。

岡山県の状況であるが、稲田⁽⁹⁾によれば、人口約193万人、10市56町12村に児童生徒数が約28万8千人、小・中・高等学校が750校あまりである。1994年の文部省公表で見ると、いじめは全国平均よりやや多く、50日以上長期欠席者の数は全国平均を上回っている。臨床心理士の数は、1996年3月末で70人である。

岡山県のスクールカウンセラー事業に関する全体図は図3⁽⁹⁾のとおりであるが、以下この図を説明する形で岡山県の取り組みを明らかにしていく。

「学校ふれあい促進事業」は、岡山県が1995年度より進めているもので、文部省の事業の対象校（岡山市の2中学校と、倉敷市の1中学校）以外の総社市の1中学校とその学区内の5小学校ならびに、玉野市の1中学校とその学区内2小学校がその対象校に選ばれている。それぞれの市の教育委員会に臨床心理士5名が登録し2グループ、計10名が参加している。5名がおおよそ1回のペースで1年間、学校訪問（のべ60回）できるように予算化されている。「直接の関わりは教師がする」という共通の認識の下、生徒のことでスクールカウンセラーが教師の相談に乗るという形で進められている。また、学区内小学校を合わせもつことにより、小学校から中学校へ関わり方の連続性をもつことが可能となる。文部省案の週に2回という基準を満たすことができる臨床心理士が少なかったという事情もあるようだが、結果的に性別、年齢、専門分野の異なる2人が受け持てるよう調節できたようである（矯正領域と児童福祉、教育心理と精神保健、障害福祉と小児臨床などの組み合わせ）。これについて、学校側から一貫性に欠けるのではないかという意見もあったようであるが、概ね好評のようである。

このように性質の異なる2人を派遣するということは有効であると思われる。今後の派遣制度にとっても参考になるであろう。それは、お互いの専門性をいかして、多様な領域をカバーできることは言うまでもな

4市の教育委員会担当者、派遣先の学校長と担当教員とが加わって開催された。岡山県の特徴として、県独自の「学校ふれあい促進事業」の存在や、この事業に関心のある会員に、「学校臨床心理士定例会」等の事例検討会に参加してもらっているということが挙げられる。スクールカウンセラー事業が2、3年の単発の事業に終わってしまわないために、最も大切なことは、次の、さらに次の次のスクールカウンセラーとなる人材の育成である。このように関心のある会員に参加してもらうことは、人材の育成という面でも効果的であると思われる。

3. 三重県の取り組み

今まで見てきたように、文部省の事業と並行させて、県独自の事業を展開させようとする県が多い。しかし、中には様々な理由で上手くいかないこともある。その中でも特に多いのが、地理的な理由（都市部かそうでないか）である。例えば、千葉県のスクールカウンセラーである中原⁽¹⁰⁾がその困難さを語っている。要約すると「・・・文部省の事業が始まって4、5ヶ月たった頃、千葉県としても独自にスクールカウンセラー事業を進めることになった。県のプランでは、教育行政区の区割りに沿って、1ヶ月後に11人のスクールカウンセラー配置するというものであった。それにともない県の臨床心理士会のメンバーに問い合わせたが、すぐに動ける会員は、そう簡単に見つからなかった。しかし、それでも何とか協力を取り付けることができたが、会員の居住区に偏りが大きく、特に郡部の配置校に勤務できる人材は、ほとんど見あたらなかった。結局、何人かの会員が遠距離通勤をおして、そうした地域に出かけていくことになった。筆者もその一人に加わって2時間ちょっとの道のりを毎週ある公立の中学校まで通うことになった。しかし、いざ始まって見るとそれまでの仕事との両立は、予想以上に難しく、年度末には退職することになってしまった。」というものである。また、西日本新聞・朝刊（1996/4/10）には、離島を多く抱える九州の困難な状況が語られていた。特に、長崎県は臨床心理士の数がわずか10人しかおらず（1996年度）、しかも、各県内でも都市部への偏在が目立ち、「（離島の学校から）派遣希望があるが、長崎市から通ってもらえば泊まりがけ。そもそも今の臨床心理士の絶対数では佐世保だって難しい。」（教育委員会担当者）というのが現状のようである。

以上のような県と同様、三重県もまた似たような悩みを抱えている。以下、三重県がどのようにその問題に取り組んでいるのか、今後の課題は何なのかについて見ていきたい。

三重県は、人口約185万人、名古屋から近鉄特急を利用すると桑名・四日市を経て、約50分で津に着き、伊勢市までは、松坂を経て約1時間40分。京都から津までは、約2時間、大阪から約1時間半かかる。ところが、三重県は細長い県なので、県最南端の熊野市は、津よりJR特急で約2時間、車では峠を2つも越えて約3時間かかる。南部は、心理的には東京よりも遠く感じる。

県北部の桑名・四日市、それに鈴鹿あたりは名古屋指向、上野や名張方面は大阪圏、熊野方面は和歌山（新宮市）向きである。また、三重県の一部は奈良県と接している。三重県のこのような地理的・文化的・経済的な事情から、三重県としてのいろいろな一貫した施策や活動の推進が難しいとされている。このような事情がスクールカウンセラー事業の障害の一つともなっているようである。

児童生徒に関しては、小学校児童数約12万8,500名、中学校生徒数約6万7,800名、盲・ろう・養護学校児童生徒数583名である。不登校児童生徒数は全国平均よりもかなり低い⁽¹¹⁾。

このような状況で、スクールカウンセラー事業に関して、臨床心理士側、教育委員会側の大まかな動きを見ると以下ようになる。

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1995年 | 1月 | 三重県教育委員会の会議で県教育委員会指導課課長に県臨床心理士会会員名簿を手渡す。 |
| | 3月 | 指導課課長他2名が三重大学を来訪。文部省の事業3名、県担事業7名の協力可能性を打診。 |
| | 4月 | 正式に教育委員会が県臨床心理士会に協力を要請。事業の具体的内容の説明、意見交換等を行う。 |
| | 5月 | 事業に出向可能な臨床心理士会会員等が参加し、教育委員会と意見交換を行う。 |
| | 6月 | 出向する会員の打ち合わせ会。この時点で、文部省事業のスクールカウンセラー1名、県独自の事業のカウンセラー1名はそれぞれ愛知県会員、奈良県会員の協力を得た。また、県南部の2教育事務所（2名）については、地理的条件から未定のまま。 |
| | 8月 | 出向会員の中間報告・反省会 |
| | 11月 | 第2回目のカウンセラーの報告会。この時点で、やっと県南部の2教育事務所のカウン |

セラー（非臨床心理士）も活動にはいる。

この中で注目すべき点が2点ある。まず、全国でもまれな越境という形を取っていることである。三重県の特有の事情については前述した通りであるが、このようなことは、今後スクールカウンセラー委託校の増加にともない多くの県で人材不足が生じてくることを考えると、各県に先駆けその人材不足解消のモデルの一つとなるものであると言える。また、三重県は県内の臨床心理士の定例研修会に講師として隣県の会員を講師として招いたりしている。日頃から自分の県のだけでなく、各県の臨床心理士会同士の連携を密にすることも大切である。

次には、都市部から離れた地域の問題である。県南部に関しては他の地域に遅れること半年後に、やっと活動に入れている。また、派遣されているのは臨床心理士の資格は持っていないが、教育経験や相談経験のある人である。こういった相談員が臨床心理士に劣るとか、悪いとかではない。相談員と臨床心理士とでは異なる視点も必要であるし、実際に経験豊富で有能な人も大勢いる。問題は、「中央との格差」であろう。教育という分野だけでもこの格差をなくす努力が必要と考える。

以上、概観してきたように、地域の実践からもスクールカウンセラーが教育現場に派遣されることは、もはや必然的な出来事になっている。しかも、ただ単に派遣されるだけでなく、その地域の実状にあった形でより有効に活用していこうという動きがすでに始まっていると言える。

まとめ

スクールカウンセラーが派遣されるに至った経過、スクールカウンセラーの実態・実像、そして、スクールカウンセラーの実例を概観してきた。そこから、読みとれるのは、スクールカウンセラーが学校に派遣されることは、もはや自明のことになりつつあるということであった。今後、このスクールカウンセラーが教育現場でさらに定着していくためには、以下のようなことを考えなければならないであろう。それは、スクールカウンセラーに必要な知識・活動を考えるときに、最も重要なことは教育現場の声に真摯に耳を傾けることである。この事業の主体はあくまでも教育現場であり、その教育現場の意見を無視して成功はあり得ない。教育現場では、児童生徒への直接の援助を望む声が多い。その結果、ともすれば即効性、正解を望む教師と、個々の児童生徒に沿った援助を望むスクールカウンセラーとで生じるズレは現場に混乱を招きかねない。スクールカウンセラーは、あらかじめそのようなズレがあることを認識し、柔軟な対応をする必要がある。さらにまた、保護者に専門機関を紹介すること等にみられるような、学校外の機関との「橋渡し役」「つなぎ役」という活動といった、いわゆるコンサルテーションリエゾンの対応の工夫も重要であろう。そのためにスクールカウンセラーも学際的な見地から様々な社会資源の活用方法を知っておく必要があるであろう。また、教師からはスクールカウンセラーから学びたい専門的知識は、臨床心理学的理論より、実践につながる知識、技術を学びたいという声をよく聞く。そこで問題の分析的な知識も重要であるが、より解決的な知識を提供することもスクールカウンセラーの重要な役割であろう。さらに、心身症、精神障害といった医学的な知識についても、スクールカウンセラーも有しておくことが望ましい。そして、なにより、スクールカウンセラーは、目の前の人を援助する姿勢が重要である。援助とはすなわち問題除去的な発想から解決構成的な発想に転換し、適切な代替案を教育現場に提示することだと考える。

学校現場では「スクールカウンセラーが来たからといって、一体何が変わるというのか」という意見が根強く残っている一方で、スクールカウンセラーを学校病理に対する救世主として英雄視するようなどころもある。スクールカウンセラーをどのように見るかというのは意見の分かれるところであろうが、スクールカウンセラーは「ほんの少しの幸運」でよいとも考えられる。現在の大学生、社会人のほとんどがカウンセラーとは無縁な学校生活を送ってきたに違いない、しかし、全く順風満帆な学校生活であったかという、一部の恵まれた人を除いては、決してそんなことはなかったはずである。誰もが皆、多かれ少なかれ何らかの壁にぶつかり、悩み苦しんだはずである。そして、皆その時々を「ほんの少しの幸運」で何とか乗り切ってきた。それは、担任の先生やクラブの顧問の先生の助言であったり、親友との語らいであったり、親の子どもに対する威厳をもった態度であったりした。あるいは、自分の好きな歌や他人が見ればたわいもないような一冊の本であったかもしれない。実は、この「ほんの少しの幸運」を専門的な知識でもって補い、様々な社会資源を提供できることがスクールカウンセラーが教育現場で真に定着していく鍵となるのかもしれない。

本論文により、ようやく認知されてきたスクールカウンセラーについての理解の一助となり、その結果教

育現場でさらに有効に活用されればと考える。

最後に本論文の作成にあたり大阪市教育センターの高野弘幸先生のご協力を得たことについて感謝の意を込めてここに記します。

引用文献

- (1) 教育科学研究会（編）『教育』 第47巻2号 国土社 1997 pp. 6～15
- (2) 高階玲治（編）『ボーダーレス・シリーズNo. 2 いじめ指導マニュアル』 5月増刊号 教育開発研究所 1995 p. 33
- (3) 中央教育審議会「幼児期からの心の教育の在り方について」答申（文部省のホームページ、<http://www.monbu.go.jp/series/00000041/#C17>）
- (4) 大阪市立摂陽中学「スクールカウンセラー活用調査研究報告」 1996
- (5) 倉光修（編）『臨床心理士のスクールカウンセリング② その活動とネットワーク』 誠心書房 1998 pp. 4～15
- (6) 前掲書（5） pp. 81～90
- (7) 村山正治「学校臨床心理士の意義と課題」『九州大学心理臨床研究』 第16巻 1997 pp. 5～16
- (8) 岡堂哲雄他（編）『スクールカウンセリング 要請と理念』 至文堂 1995
- (9) 村山正治「学校臨床心理士の諸活動の展開 文部省『スクールカウンセラー派遣事業』中間報告」「臨床心理士会報」 第7巻1号 1995 pp. 12～16
- (10) 前掲書（1） pp. 50～58
- (11) 前掲書（5） pp. 67～70

参考文献

- (1) 石隈利紀「学校における援助チームのあり方—学校心理学の立場から—」『高校教育展望』3月号 1995 pp. 69
- (2) 石隈利紀「学校心理学—学校教育の新しいあり方をめざして」『指導と評価』4月号 pp. 40-43
- (3) 石隈利紀「学校心理学とスクール・カウンセラー」『指導と評価』5月号 pp. 47-51
- (4) 石隈利紀「学校心理学と援助チーム」『指導と評価』6月号 1995 pp. 42-48
- (5) 伊藤美奈子「小・中学校における教育相談係の意識と研修に関する一考察」教育心理学研究 第45巻第3号 1997 pp. 295-302
- (6) 伊藤美奈子他「学校現場へのスクールカウンセラー導入についての意識調査」教育心理学研究 第46巻第2号 1998 pp. 121-130
- (7) 伊藤美奈子「スクールカウンセラー実践活動に対する派遣校教師の評価」臨床心理学研究 第18巻第1号 2000 pp. 93-99
- (8) 中島義実他「義務教育現場における教員の期待するスクールカウンセラー像」臨床心理学研究 第15巻第5号 1997 pp. 536-546
- (9) 稲村博『いじめの問題 日本独特の背景とその対策』 教育出版 1986
- (10) 稲村博『不登校の研究』 新曜社 1994
- (11) 稲村博・斎藤友紀雄（編）『いじめ自殺』 至文堂 1995
- (12) 氏原寛・谷口正己・東山弘子（編）『学校カウンセリング』 ミネルヴァ書房 1991
- (13) 氏原寛・村山正治（編）『今なぜスクールカウンセラーなのか』 ミネルヴァ書 1998
- (14) 鶴養美昭・鶴養啓子『学校と臨床心理士』 ミネルヴァ書房 1997
- (15) 岡堂哲雄（編）『スクールカウンセリング 学校心理臨床の実際』 新曜社 1998
- (16) 大塚義孝・滝口俊子（編）『臨床心理士のスクールカウンセリング① その沿革とコーディネーター』 誠心書房 1998
- (17) 河合隼雄（編）『こころの科学』 70号 日本評論社 1996
- (18) 本間友巳「中学校の登校を巡る意識の変化と欠席や欠席願望を抑制する要因の分析」教育心理学研究 第48巻第1号 2000 pp. 32-41
- (19) 文部省（編）『文部時報』No. 1470 ぎょうせい 1999

(20) 文部省 『教育委員会月報』 4月号 第一法規出版 1995

(21) 文部省 『教育委員会月報』 9月号 第一法規出版 1995

A study of applying psychology into elementary, secondary and high schools (First report) — A study of activities of school counselors —

Hironori NAKAJIMA, Norio SAKAMOTO*, and Masahiko SOGA

Okayama University of Science Department of Applied Science

Ridai-cho 1-1 Okayama 700-0005 Japan

**Osaka University Graduate School of Human Science*

Yamadagaoka 1-2 Suita Osaka 565-0871 Japan

(Received November 1, 2000)

Problems of school pathology or school maladjustment, such as "ijime" and school refusal, are concerned not only with schools but also in the society. The statistics show both "ijime" and school refusals are increasing drastically. The Ministry of Education carried out the project about applying school counselors into schools. The purposes of this paper are to overview the back ground of this project. Second, to indicate what made the Ministry of Education started this project. Third, describe an actual condition, roles, and activities of the school counselors. Then this paper clarifies an effects of the school counselors and to make them more effective in the schools.